

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 3月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	1,389,867	1,061,157	354,432	660,702	2,046,633
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,302	17,198	33,889	8,617	3,118
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	749	33,662	43,190	7,124	17,172
純資産額(千円)	-	-	1,115,461	1,123,103	1,097,576
総資産額(千円)	-	-	1,326,633	1,600,521	1,308,065
1株当たり純資産額(円)	-	-	22,572.88	18,197.93	22,210.95
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	15.18	562.13	873.99	131.07	347.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.50	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	84.1	70.2	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	449,435	311,843	-	-	517,449
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	223,223	138,761	-	-	242,793
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,500	313,655	-	-	123,500
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	169,666	97,159	234,109
従業員数(人)	-	-	62	72	65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第10期第2四半期連結会計期間、第11期第2四半期連結会計期間、第11期第2四半期連結累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	72 (334)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5 (-)
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	350,200	5.0
合計(千円)	350,200	5.0

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。  
 2. 不動産事業及びその他事業については、生産業務を定義することが困難であるため、生産実績の記載は省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 前連結会計年度が決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、前年同期は平成21年6月1日から平成21年8月31日までの3ヶ月となっております。

#### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	24,349	360.0
不動産事業(千円)	565,532	277.6
合計(千円)	589,881	280.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前連結会計年度が決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、前年同期は平成21年6月1日から平成21年8月31日までの3ヶ月となっております。

#### (3) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業 (千円)	9,683	17.2	1,686	28.9
合計(千円)	9,683	17.2	1,686	28.9

- (注) 1. 不動産事業は、受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度が決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、前年同期は平成21年6月1日から平成21年8月31日までの3ヶ月となっております。

## (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
トータルハウスクエアサービス事業(千円)	350,200	5.0
不動産事業(千円)	310,502	1,373.3
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	660,702	86.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高は、主力事業であるトータルハウスクエアサービス事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。
3. 前連結会計年度が決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、前年同期は平成21年6月1日から平成21年8月31日までの3ヶ月となっております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、第1四半期連結会計期間において変更になった事業等のリスク以外、重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の景気対策の効果や新興国需要を中心とした輸出の増加などによって一部に景気回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用環境や欧州を中心とした下振れ懸念など景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、マンション契約率が70%を上回るなど景気回復の兆しは見られるものの、地価公示価格の下落や依然として厳しい雇用環境など厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、総合不動産事業において、第1四半期に仕入れた販売用不動産を中心に販売をすることが出来ましたが、他の事業における新規顧客（ディベロッパー及び管理会社）の開拓が思うように出来なかったことなどにより、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、660百万円、営業利益は9百万円、経常利益は8百万円、四半期純損失は7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （トータルハウスケアサービス事業）

平成22年1月5日に新設分割によって設立した連結子会社である株式会社ルーデン・ライフサービスが展開するコーティング事業等に関しましては、新規顧客（ディベロッパー及び管理会社）の開拓に注力いたしましたが、景気回復の兆しは見られるものの、依然として厳しい状況が続いている現状では、思うような新規顧客獲得が出来ず、厳しい状況での推移となりました。

また、連結子会社である株式会社アライヴ ビルマネジメントの展開するビルメンテナンス事業に関しましては、引き続き、営業体制の強化、更なる顧客満足度の向上を図り、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間におけるトータルハウスケアサービス事業の売上高は350百万円、営業利益は20百万円となりました。

##### （不動産事業）

不動産事業に関しましては、第1四半期に仕入れた販売用不動産を中心に販売を行うことが出来ました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における不動産事業の売上高は310百万円、営業利益は32百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ22百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、97百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純損失を計上したこと及び販売用不動産の増加などにより、311百万円の減少となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に敷金保証金の返還による収入があったものの、貸付による支出などにより、138百万円の減少となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額及び株式の発行による収入により、313百万円の増加となりました。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、マンション契約率が70%を上回るなど景気回復の兆しは見られるものの、地価公示価格の下落や依然として厳しい雇用環境など厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、このような経済状況の中、「以前にコーティング等を施工させていただいたお客様に対するアフターメンテナンスを提案する」施策を重点的に実施していくとともに、新規顧客（ディベロッパー及び管理会社）の開拓に注力することにより、一層の収益力の向上を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（総資産）

総資産は、主として現金及び預金の減少136百万円、販売用不動産の増加265百万円及び短期貸付金の増加169百万円などにより、前連結会計年度末と比較して292百万円増加し、1,600百万円となりました。

（負債）

負債は、主として短期借入金の増加254百万円などにより、前連結会計年度末と比較して266百万円増加し、477百万円となりました。

（純資産）

純資産は、主として平成22年1月28日に実施した第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加59百万円及び四半期純損失33百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、1,123百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業環境の変化に即応するとともに、最新の入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。しかし、今後、経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も現状を正確かつ的確に把握し、適時に対応していく方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,672
計	197,672

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,718	61,718	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	61,718	61,718	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき決議した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第4回新株予約権（平成19年7月10日取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,868
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,340 新株予約権1個あたり株式付与割合に5を乗じた数(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1
新株予約権の行使期間	自平成22年11月1日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1)本新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有する全ての 新株予約権を一括してのみ行使しうものとする。 (2)適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者が本新株 予約権を行使するために、( )所定の手続の履行もしくは( ) 所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の 充足、又は( )その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総 称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、 当該準拠法行使手続・条件が全て履行又は充足された場合に限り、 本新株予約権を行使することができる。但し、当該管轄地域に所在 する者が本新株予約権を行使するために当社が履行又は充足する ことが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社として これを履行又は充足する義務を負わないものとする。また、当該管 轄地域に所在する者が本新株予約権を行使することが当該法令上 認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、本新株予約 権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 株式付与割合とは、平成19年10月1日から平成22年8月31日まで、毎年2月末日及び8月31日(以下「確認日」という。)の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載された各新株予約権者の普通株式の所有株式数のうち最も少ない数を、行使又は取得しようとする新株予約権の数で除した数とする。但し、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、各確認日の所有株式数の計算は、当該分割・併合がなかったものと仮定した場合に有していることになる株式数に調整して行うものとする。

2. 株主割当の方法により、平成19年10月1日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有株式1株につき1個の割合で本新株予約権を割り当てる。当社が有する当社普通株式については本新株予約権を割り当てない。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	61,718	-	1,735,461	-	267,839

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウエスト	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番15号	12,300	19.92
株式会社イーストアンドウエスト	東京都新宿区西新宿6丁目20番7号	10,156	16.45
フォレスト・フォールディング株式 会社	東京都墨田区堤通2丁目5番5-702号	4,866	7.88
酒井竹志	東京都渋谷区	4,674	7.57
森利子	東京都港区	2,800	4.53
株式会社ピーチジャム	東京都渋谷区道玄坂1丁目16-15	2,500	4.05
柴田真希	東京都港区	2,205	3.57
西塚美紀	東京都新宿区	2,000	3.24
大川祐介	東京都稲城市	1,506	2.44
米谷絵里	北海道函館市	1,400	2.26
計	-	44,407	71.95

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,716	61,716	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	61,718	-	-
総株主の議決権	-	61,716	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株(議決権52個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	2	-	2	0.0
計	-	2	-	2	0.0

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	5,100	5,650	6,490	10,200	13,900	9,300
最低(円)	4,530	4,130	4,900	5,550	7,200	6,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については霞友監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、霞友有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年2月12日をもって霞友監査法人から名称変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,579	235,869
受取手形及び売掛金	101,988	99,629
商品及び製品	426	407
販売用不動産	643,431	377,606
仕掛品	19	-
原材料及び貯蔵品	7,456	7,880
短期貸付金	491,364	322,364
その他	54,877	24,705
貸倒引当金	1,534	2,433
流動資産合計	1,397,609	1,066,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,159	95,016
減価償却累計額及び減損損失累計額	79,232	78,809
建物及び構築物(純額)	15,926	16,207
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,484	1,273
機械装置及び運搬具(純額)	211	422
工具、器具及び備品	58,170	56,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	50,357	48,157
工具、器具及び備品(純額)	7,813	8,490
土地	3,248	3,248
有形固定資産合計	27,198	28,368
無形固定資産		
のれん	60,967	66,346
その他	4,102	4,791
無形固定資産合計	65,069	71,138
投資その他の資産		
投資有価証券	413,638	414,139
長期預け金	200,000	200,000
貸倒引当金	259,666	259,572
投資損失引当金	407,713	407,713
その他	164,385	195,675
投資その他の資産合計	110,643	142,529
固定資産合計	202,911	242,036
資産合計	1,600,521	1,308,065

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,192	5,909
短期借入金	270,000	16,000
未払法人税等	5,725	8,012
売上値引引当金	609	741
アフターコスト引当金	186	275
その他	177,697	165,217
流動負債合計	462,411	196,155
固定負債		
退職給付引当金	5,040	4,304
その他	9,966	10,028
固定負債合計	15,007	14,333
負債合計	477,418	210,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,735,461	1,705,633
資本剰余金	267,839	238,011
利益剰余金	879,970	846,308
自己株式	290	290
株主資本合計	1,123,039	1,097,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	529
評価・換算差額等合計	63	529
純資産合計	1,123,103	1,097,576
負債純資産合計	1,600,521	1,308,065

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2 1,389,867	2 1,061,157
売上原価	1,022,400	698,951
売上総利益	367,467	362,206
販売費及び一般管理費	1 384,057	1 382,456
営業損失( )	16,589	20,249
営業外収益		
受取利息	2,653	11,623
受取配当金	8,914	20
社会保険料戻入益	6,252	-
その他	3,538	1,345
営業外収益合計	21,358	12,990
営業外費用		
支払利息	416	6,777
貸倒引当金繰入額	-	624
消費税控除対象外	1,569	1,308
その他	480	1,229
営業外費用合計	2,466	9,939
経常利益又は経常損失( )	2,302	17,198
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	959
新株予約権戻入益	3,990	-
関係会社清算益	4,200	-
その他	959	-
特別利益合計	9,150	959
特別損失		
訴訟和解金	9,571	14,266
特別損失合計	9,571	14,266
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,881	30,505
法人税、住民税及び事業税	1,767	3,491
法人税等調整額	636	335
法人税等合計	1,131	3,156
四半期純利益又は四半期純損失( )	749	33,662



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2 354,432	2 660,702
売上原価	223,519	464,973
売上総利益	130,913	195,728
販売費及び一般管理費	1 174,673	1 186,571
営業利益又は営業損失( )	43,759	9,157
営業外収益		
受取利息	2,653	6,217
受取配当金	18	20
社会保険料戻入益	6,252	-
その他	1,494	533
営業外収益合計	10,419	6,772
営業外費用		
支払利息	4	6,003
貸倒引当金繰入額	-	50
消費税控除対象外	1,569	391
その他	1,025	967
営業外費用合計	548	7,312
経常利益又は経常損失( )	33,889	8,617
特別利益		
関係会社清算益	135	-
その他	959	-
特別利益合計	823	-
特別損失		
訴訟和解金	9,571	14,266
特別損失合計	9,571	14,266
税金等調整前四半期純損失( )	42,637	5,648
法人税、住民税及び事業税	765	966
法人税等調整額	211	509
法人税等合計	554	1,475
四半期純損失( )	43,190	7,124

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,881	30,505
減価償却費	4,957	3,382
のれん償却額	5,379	5,379
貸倒引当金の増減額( は減少)	43,278	804
賞与引当金の増減額( は減少)	820	-
売上値引等引当金の増減額( は減少)	551	131
アフターコスト引当金の増減額( は減少)	35	88
退職給付引当金の増減額( は減少)	386	735
関係会社清算損益( は益)	4,200	-
受取利息及び受取配当金	11,567	11,644
支払利息	416	6,777
売上債権の増減額( は増加)	50,719	4,679
破産更生債権等の増減額( は増加)	39,119	449
たな卸資産の増減額( は増加)	15,047	385
販売用不動産の増減額( は増加)	436,339	265,825
前渡金の増減額( は増加)	9,600	-
前払費用の増減額( は増加)	987	3,894
未収入金の増減額( は増加)	16,736	14,567
仕入債務の増減額( は減少)	6,321	2,282
未払金の増減額( は減少)	24,577	21,908
前受金の増減額( は減少)	11,665	4,086
未払消費税等の増減額( は減少)	23,762	23,378
預り金の増減額( は減少)	20,167	2,277
その他	7,270	5,143
小計	454,804	302,711
利息及び配当金の受取額	37	44
利息の支払額	1,392	1,163
法人税等の支払額	4,012	8,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,435	311,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	660	660
有形固定資産の取得による支出	4,498	1,523
子会社の清算による収入	78,224	-
敷金及び保証金の差入による支出	48,365	-
敷金及び保証金の回収による収入	57,440	32,422
貸付けによる支出	305,364	169,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,223	138,761

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	254,000
短期借入金の返済による支出	139,500	-
株式の発行による収入	-	59,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,500	313,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,712	136,949
現金及び現金同等物の期首残高	100,279	234,109
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,326	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,666	97,159

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社を分割会社とし、新たに設立した株式会社ルーデン・ライフサービスに対し、当社のトータルハウスクエア事業部門を承継させる新設分割を行ったため、株式会社ルーデン・ライフサービスを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	(追加情報) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間まで流動負債において区分掲記しておりました「未払金」(当第2四半期連結会計期間末の残高は145,694千円)は、負債及び純資産の総額の100分の10以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

なお、前連結会計年度において決算期変更を行っているため、前第2四半期連結会計期間は平成21年6月1日から平成21年8月31日までとなっております。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
-	1. 担保に供している資産 販売用不動産 27,981千円 上記物件は、短期借入金16,000千円の担保に供されております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">131,909千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> </table>	給与手当	131,909千円	貸倒引当金繰入額	942千円	賞与引当金繰入額	2,175千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">123,934千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>アフターコスト引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> </table>	給与手当	123,934千円	貸倒引当金繰入額	-千円	賞与引当金繰入額	-千円	アフターコスト引当金繰入額	101千円
給与手当	131,909千円														
貸倒引当金繰入額	942千円														
賞与引当金繰入額	2,175千円														
給与手当	123,934千円														
貸倒引当金繰入額	-千円														
賞与引当金繰入額	-千円														
アフターコスト引当金繰入額	101千円														
2. 売上高から次の金額が控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上値引引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	1,559千円	計	1,559千円	2. 売上高から次の金額が控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上値引引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	108千円	計	108千円						
売上値引引当金繰入額	1,559千円														
計	1,559千円														
売上値引引当金繰入額	108千円														
計	108千円														
3. 当社グループの売上高は、主力事業であるトータルハウスケアサービス事業において、第1四半期連結会計期間に集中し、著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	3. 当社グループの売上高は、主力事業であるトータルハウスケアサービス事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。														

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">64,646千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> </table>	給与手当	64,646千円	貸倒引当金繰入額	2,825千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">64,032千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> </table>	給与手当	64,032千円	貸倒引当金繰入額	1,075千円
給与手当	64,646千円								
貸倒引当金繰入額	2,825千円								
給与手当	64,032千円								
貸倒引当金繰入額	1,075千円								
2. 売上高から次の金額が控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上値引引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	1,212千円	計	1,212千円	2. 売上高から次の金額が控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上値引引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table>	売上値引引当金繰入額	222千円	計	222千円
売上値引引当金繰入額	1,212千円								
計	1,212千円								
売上値引引当金繰入額	222千円								
計	222千円								
3. 当社グループの売上高は、主力事業であるトータルハウスケアサービス事業において、第1四半期連結会計期間に集中し、著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	3. 当社グループの売上高は、主力事業であるトータルハウスケアサービス事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)
現金及び預金勘定 170,986千円	現金及び預金勘定 99,579千円
預入期間が3か月をこえる定期預金 1,320千円	預入期間が3か月をこえる定期預金 2,420千円
現金及び現金同等物 169,666千円	現金及び現金同等物 97,159千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,718株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年1月28日付で、株式会社ウエストから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が29百万円、資本準備金が29百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,735百万円、資本準備金が267百万円となっております。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	トータルハウ スケアサー ビス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	333,358	21,074	-	354,432	-	354,432
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	333,358	21,074	-	354,432	-	354,432
営業利益(又は営業損失)	24,514	23,294	204	1,015	44,775	43,759

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	トータルハウ スケアサー ビス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	350,200	310,502	-	660,702	-	660,702
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	350,200	310,502	-	660,702	-	660,702
営業利益(又は営業損失)	20,598	32,114	-	52,712	43,555	9,157

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び、市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス等

トータルハウ スケアサー ビス事業	コーティング事業 ハウスクエア事業 ライフアップ事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	コンサルティング事業他

## 3. 平成21年12月期は、決算期(事業年度の末日)変更により平成21年3月1日から平成21年12月期までの10ヶ月決算であります。

## 前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

	トータルハウ スケアサー ビス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	715,774	674,093	-	1,389,867	-	1,389,867
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	715,774	674,093	-	1,389,867	-	1,389,867
営業利益（又は営業損失）	58,060	23,314	806	80,568	97,157	16,589

## 当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	トータルハウ スケアサー ビス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	699,321	361,836	-	1,061,157	-	1,061,157
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	699,321	361,836	-	1,061,157	-	1,061,157
営業利益（又は営業損失）	52,027	20,647	-	72,675	92,924	20,249

## （注）1．事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び、市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2．各区分に属する主要なサービス等

トータルハウスケアサービス事業	コーティング事業 ハウスケア事業 ライフアップ事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	コンサルティング事業他

## 3．会計方針の変更

## （棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

## 4．平成21年12月期は、決算期（事業年度の末日）変更により平成21年3月1日から平成21年12月期までの10ヶ月決算であります。



【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	18,197.93円	1株当たり純資産額	22,210.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.18円	1株当たり四半期純損失金額( )	562.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.50円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	749	33,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	749	33,662
期中平均株式数(株)	49,418	59,883
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,554	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 873.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 ( ) 131.07円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	43,190	7,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	43,190	7,124
期中平均株式数(株)	49,418	59,883
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

#### (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

##### 1. 販売用不動産の購入の件

当社の連結子会社である株式会社エルトレードは、販売用不動産の購入を目的として、平成22年8月6日付で横山産業株式会社との間で、土地付区分建物売買契約を締結いたしました。  
土地付区分建物売買契約の概要は以下のとおりであります。

- (1) 売主 横山産業株式会社(代表者:横山靖之)
- (2) 物件所在地 東京都杉並区荻窪二丁目
- (3) 売買金額 金1,450百万円(消費税及び地方消費税を含む)
- (4) 支払方法 本契約締結時に150百万円を支払い、平成23年4月30日の竣工時より同時決済方式により支払い、平成23年6月30日までに精算する。
- (5) 引渡予定日 平成23年6月30日(予定)
- (6) その他 本契約が解除された場合、違約者はその相手方に対して、すでに受領済の金員を返還したうえで売買代金の20%に相当する額を違約金として支払うものとする。ただし、本契約が解除された結果、違約金を超える損害が生じた場合は、その超過した損害についても併せて支払うものとする。

##### 2. 多額な資金の借入の件

当社の連結子会社である株式会社エルトレードは、大株主である株式会社イーストアンドウエストから平成22年8月6日付で資金の借入を行いました。

- (1) 目的 平成22年8月6日付で横山産業株式会社との間で締結した土地付区分建物売買契約における手付金に充当するため
- (2) 借入先の名称 株式会社イーストアンドウエスト
- (3) 借入日 平成22年8月6日
- (4) 借入金額 150百万円
- (5) 借入利率 年利2%
- (6) 返済期日 平成23年8月5日
- (7) 担保提供資産または保証内容 該当事項なし

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

ルーデン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 霞友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 澄人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは前連結会計年度において著しく多額の当期純損失及び多額のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。また、当第2四半期連結会計期間において、営業損失43百万円を計上したことから、当第2四半期連結累計期間においても16百万円の営業損失を計上している。当該状況から継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお当該状況に対する経営者の対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

ルーデン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 澄人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である株式会社エルトレードは、販売用不動産の購入を目的として、平成22年8月6日付で土地付区分建物売買契約を締結した。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である株式会社エルトレードは、大株主である株式会社イーストアンドウエストから平成22年8月6日付で資金の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。